

巻頭言

自治体病院の役割と今後の在り方

みやぎ県南中核病院
病院長

内 藤 広 郎



令和最初の年末年始は9連休になりましたが、大寒波もなく穏やかに令和2年を迎えることができました。本年もよろしくお願い申し上げます。

4月から令和2年度を迎える前に、途中経過になりますが令和元年度の当院地域医療連携室の運用状況についてご報告申し上げます。昨年4月から12月までの期間に地域医療連携室経由でご紹介をいただいた件数は11,402件で、月平均では1,267件でした。従って、このペースでご紹介をいただきますと令和元年度の合計としては15,000件を超えることが予測されます。過去最高であった平成30年度の14,659件を上回りますが、令和元年度も多数のご紹介をいただいておりますことに改めて感謝申し上げます。

さて、令和元年は2025年を見据えた地域包括ケア社会の構築に向けて地域医療構想の実現を目指す流れが一気に加速された年となりました。まず、昨年9月26日に厚労省は全国の公立、公的病院のうち再編統合等を検討すべき424の病院名を公表しました。さらに、昨年11月13日に行われた仙南医療圏の地域医療構想調整会議において、宮城県および東北大学医学部の方針として当院および公立刈田総合病院の機能分化をより明確にすることにより地域医療構想の実現を目指すことが公表されました。さらに、本年1月31日には医療機能の再編統合を検討すべき重点支援区域の一つとして仙南区域(当院および公立刈田総合病院)が指定されました。

今後この流れは、424病院であるか、あるいは重点支援地域に指定されたかにかかわらず燎原の火のごとく全国に波及していくと思われます。特に都市部以外では人口減少に歯止めが掛からない以上、病院機能の現状を維持しているだけでは各自治体の財政状況、各自治体病院の経営状況が悪化の一途をたどりますので、市場原理の面からも集約化、機能転換等の変化で対応せざるを得ません。その際、ハードルになるのは自治体間の壁です。とくに、仙南医療圏では平成の大合併がなかったこともあり小規模の自治体が多く、これらの議論を難しくしています。しかし、一方では地域住民

の医療や介護の安心、安全を守ることが地域の自治体が担うべき重要な責務の一つであることも間違いありません。従って、今後この相反する課題を解決するためには自治体間の壁を乗り越えて議論・協力することがどうしても必要になります。これらの議論・協力により目指すべきことは圏域内に各病期に対応できる病院や介護施設などを効率的、効果的に設置、運営(公設公営に限らず)することだと思います。その場合も、基本的には我が町に病院をではなく、圏域内で役割を果たしつつ長期的に経営がなり立つかが設置基準であるべきです。

昨年11月の地域医療構想調整会議では仙南医療圏における当院の役割は高度急性期、急性期であることが改めて確認されました。それにもかかわらず、東北大学産婦人科医局人事の急迫により本年10月からは一旦分娩の取扱を休止せざるを得なくなったことを大変申しわけなく思っています。休止がほぼ確実になりつつあった頃、仙南2市7町の首長さんに分娩取扱の休止について経緯を含めて当院企業長から説明させていただきました。その際、すべての首長さんの統一意見として何としてでも分娩医療を復活させてほしいとの強い要請と励ましをいただきました。仙南の急性期医療を担当する公立病院としてできる限り早期の復活を目指してとり組む所存であることをお答えいたしました。今後、仙南医療圏における各病期の医療機能の維持、向上については圏域内の全ての自治体が産科医療に対する思いと同じスタンスで取り組んでいただきたいと強く願っております。

最後に私事で恐縮ですが、3月一杯で当院を定年退職いたします。開院とともに着任してから17年8ヶ月、病院長を拝命してから15年になります。この間、地域の医師会、登録医の先生方には言葉に尽くせない程のご支援、ご指導を賜りました。改めて厚く御礼申し上げます。4月以降も仙南医療圏において当院の役割を果せるよう下瀬川企業長以下、新体制で職員一同と取り組んで参ります。どうか、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。